



令和3年7月28日
横浜市港湾局政策調整課
横浜川崎国際港湾株式会社
横浜港埠頭株式会社

横浜港のカーボンニュートラルポート形成に向けた水素利活用調査に着手

～NEDOの水素製造・利活用ポテンシャル調査事業に採択されました～

横浜市、横浜川崎国際港湾株式会社及び横浜港埠頭株式会社の3者は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業である水素製造・利活用ポテンシャル調査事業に採択されました。

これにより、『横浜港におけるカーボンニュートラルポート（CNP）形成に向けた水素利活用システム検討調査』に着手します。

今回のNEDOによる委託事業において、港湾管理者（地方自治体）や港湾運営会社等の公共的組織のみによる採択案件は本件だけであり、政策的観点からCNPの実現に向けて水素等バリューチェーンの構築に資する調査・検討を行うものです。

1 調査概要

横浜・川崎臨海部における水素製造ポテンシャルと水素利活用ポテンシャルの調査を行い、水素利活用トータルシステムの実現可能性を調査・検討します。

2 調査予定期間

令和3年度～令和4年度（2か年）

3 調査内容

- （1）臨海部における水素製造・調達ポテンシャル調査
- （2）臨海部における水素利活用ポテンシャル調査
- （3）水素製造・調達・利活用の経済性や温室効果ガス排出量の推計と削減効果の検討
- （4）水素利活用トータルシステムの実現可能性検討

〔参考1〕本調査の対象範囲のイメージ



出典：国土交通省「カーボンニュートラルポート（CNP）検討会の結果及びCNP形成計画作成マニュアル骨子」（一部加工）

〔参考2〕NEDOによる公募内容

- 事業名：水素社会構築技術開発事業／地域水素利活用技術開発／水素製造・利活用ポテンシャル調査
- 実施期間：最大2年間（2021年度～2022年度）
- 実施内容：水素社会の実現に向け、再生可能エネルギーや副生ガスなどの資源を活用した水素製造と、輸送・貯蔵・供給を含めた業務・産業分野などでの水素利活用を複合的に組み合わせた統合的なエネルギーシステムモデルの実現可能性について、国内外で調査します。また、将来の商用規模での水素サプライチェーン構築を見据え、日本国内における海外産水素の大規模受入基地の構築に関する可能性を調査します。

※ 本事業はNEDO事業の受託者として実施します。NEDO事業の概要等は、下記のURLをご参照ください。

https://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_101462.html

お問合せ先			
横浜市港湾局政策調整課	担当課長	中村 仁	Tel 045-671-7165
横浜川崎国際港湾株式会社	企画部長	鈴木 健之	Tel 045-680-6582
横浜港埠頭株式会社	技術部長	隈元 幸治	Tel 045-671-7297